



須山 妙子(公明党)

防犯対策・ひきこもりの支援について



支援について

問 昨今、強盗犯罪等様々な犯罪への不安が高い。侵入犯罪の

危険部長 事前に電話セールス等を装い、点検名目で個人情報を探る。留守番電話対応にする

問 市民が安心して自主防犯活動が行えるよう市は確かな情報発信を行うべき。市の考えは。

危険部長 6年11月の市報に住まいの防犯対策掲載。年始には防犯対策特集号を全戸配布予定。

問 玄関の二重鍵やセンサーライト等防犯用品の購入の補助や取付けへの支援を行うべき。

危険部長 購入費の一部を補助する自治体等の事例踏まえ検討。

問 地域で気軽に防犯活動としてランニングパトロールが広がっている。取組の推進を

危険部長 都の事業のRUN and SAFETYを総合防災安全課窓口で案内。ランニングする方への活動依頼を検討。

問 各家庭で玄関灯や門灯を一点灯し、まちを明るくする一軒一軒運動等の取組への見解は。

危険部長 身近にできる防犯対策として地域住民の安心感につながる。市HP等通じ今後周知

問 ひきこもりは子ども・若者に限らず全ての世代の課題。相談窓口の明確化やニーズ把握な

危険部長 購入費の一部を補助

問 中学生の職場体験について、受入事業者は社会貢献をPRでき、子どもたちは後継者に、家族は顧客になり得る可能性があり、評価。①コロナ禍以降、現在の日数や条件は②受入先の希望や要望を反映させているか③商工会等他団体との協力体制は。

問 年度の成果と課題を取りまとめ、次年度へ反映③多くの市内関係団体の協力で体験先確保。調布市商工会の協力で市内事業所にチラシ配布し受入先を新規開拓

問 中学校の校則について、子どもの自発性を促し、自分たちで制服の自由化について考える場はあるのか。

問 学校給食の調理員が不足。あと数年で定年を迎える方も多く、今後ますます人手不足に陥るのでは。抜本的な打開策は。

問 学校給食の調理員が不足。あと数年で定年を迎える方も多く、今後ますます人手不足に陥るのでは。抜本的な打開策は。

問 学校給食の調理員が不足。あと数年で定年を迎える方も多く、今後ますます人手不足に陥るのでは。抜本的な打開策は。



磯邊 隆(調布ミライ政策会議)

中学生職場体験の有用性、命の教育の取組について



命の教育の取組について

問 多様な学びのため外部講師を呼ぶのは有意義。選定基準は。

教育部長 教育内容と照らし合わせながら多様な視点から選定

問 いわゆる闇バイトなど凶悪化する若者による犯罪は命の大切さを知っていただければ最後の一線で踏みとまれるのでは。命の教育について市の想いと取組は。

教育部長 いのちの教育月間の取組等で、豊かな心を育成。

問 大規模地震発生時の対策として、家具転倒防止対策が被災に有効である。南海トラフ大地震の発生確率が高まっている今こそ、家具転倒防止器具購入費

助成を実施すべき。見解は。

危険部長 家具転倒防止対策は比較的簡単にできる取組で高い

問 避難所に行けない在宅避難者に対する水の配給についての考えとその周知について。

危険部長 各避難所の応急給水栓や都水道局浄水場等市内6か所の給水拠点から給水。地域防災計画の修正では、避難所での

問 衆議院議員総選挙では、全国で約4割の投票所が閉鎖時間を繰上げ。市の基本的姿勢は。

問 未来の有権者を育む取組として親子連れ投票を促す施策を。他自治体事例を参考に調査研究。

問 不登校児童・生徒は5年度過去最多。子どもたちの学びが保障される取組の拡充必要。訪問型支援みらいの現状と課題は。

問 不登校児童・生徒は5年度過去最多。子どもたちの学びが保障される取組の拡充必要。訪問型支援みらいの現状と課題は。



宮本 和実(チャレンジ調布)

調布市民の火葬費用について



調布市民の火葬費用について

問 在宅避難者への物資配付を明記しており、支援受けることが可能となる。市報等を通じ、水の確保等の周知に継続して取り組む

問 マンション、共同住宅向け防災対策の周知啓発をすべき。

危険部長 地域防災計画の修正で新たにマンション防災対策や、出前講座等による防災意識啓発への取組等明記。マンション含む在宅避難等の周知啓発を継続

問 全国にある火葬場の約97%は公営。多摩地区では14市3町1村の自治体が公営であり、そのほとんどの自治体で火葬費が無料。公営火葬場を持たない調布市では、火葬費用は市民の自

己負担である。推定死亡者数は増加傾向で、ますます火葬待ちの日は増え、安置費用も増加が予想される。新たに調布市民火葬費助成制度をつくるべきと考えますが、市の見解は。

市長 高齢化率上昇で死亡者は増加し火葬場の需要も増加。火葬に要する費用の助成には多額の財政負担を要する。公設の火葬場を有しない他自治体の動向を注視し、情報収集に努める。

問 自治体によって異なる火葬費用

危険部長 地域防災計画の修正で新たにマンション防災対策や、出前講座等による防災意識啓発への取組等明記。マンション含む在宅避難等の周知啓発を継続

問 全国にある火葬場の約97%は公営。多摩地区では14市3町1村の自治体が公営であり、そのほとんどの自治体で火葬費が無料。公営火葬場を持たない調布市では、火葬費用は市民の自

己負担である。推定死亡者数は増加傾向で、ますます火葬待ちの日は増え、安置費用も増加が予想される。新たに調布市民火葬費助成制度をつくるべきと考えますが、市の見解は。

市長 高齢化率上昇で死亡者は増加し火葬場の需要も増加。火葬に要する費用の助成には多額の財政負担を要する。公設の火葬場を有しない他自治体の動向を注視し、情報収集に努める。

問 自治体によって異なる火葬費用

危険部長 地域防災計画の修正で新たにマンション防災対策や、出前講座等による防災意識啓発への取組等明記。マンション含む在宅避難等の周知啓発を継続

問 全国にある火葬場の約97%は公営。多摩地区では14市3町1村の自治体が公営であり、そのほとんどの自治体で火葬費が無料。公営火葬場を持たない調布市では、火葬費用は市民の自

己負担である。推定死亡者数は増加傾向で、ますます火葬待ちの日は増え、安置費用も増加が予想される。新たに調布市民火葬費助成制度をつくるべきと考えますが、市の見解は。

市長 高齢化率上昇で死亡者は増加し火葬場の需要も増加。火葬に要する費用の助成には多額の財政負担を要する。公設の火葬場を有しない他自治体の動向を注視し、情報収集に努める。

問 自治体によって異なる火葬費用

危険部長 地域防災計画の修正で新たにマンション防災対策や、出前講座等による防災意識啓発への取組等明記。マンション含む在宅避難等の周知啓発を継続

問 全国にある火葬場の約97%は公営。多摩地区では14市3町1村の自治体が公営であり、そのほとんどの自治体で火葬費が無料。公営火葬場を持たない調布市では、火葬費用は市民の自

己負担である。推定死亡者数は増加傾向で、ますます火葬待ちの日は増え、安置費用も増加が予想される。新たに調布市民火葬費助成制度をつくるべきと考えますが、市の見解は。

市長 高齢化率上昇で死亡者は増加し火葬場の需要も増加。火葬に要する費用の助成には多額の財政負担を要する。公設の火葬場を有しない他自治体の動向を注視し、情報収集に努める。



ランニングパトロール



中学生職場体験実施事業所に掲示されるポスター



自治体によって異なる火葬費用



投票所で子どもへ配布している親子連れ投票記念証(栃木県HPより)

第19回全国市議会議長会 研究フォーラムに参加

6年10月9・10日に若手県盛岡市のトーサイクラシックホール岩手で、地方分権の時代に即した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的として開催されました。全国から市区議会議員が出席し、「主権者教育の新たな展開」をテーマに活発な議論が繰り広げられました。

参加者(12人)

- 議長 井上 耕志
- 副議長 内藤 美貴子
- 大須賀 浩裕
- 神原 登志子
- 澤井 慧
- 鈴木 宗貴
- 鈴木 宗貴
- 田中 謙二
- 田村 ゆう子
- 丸田 絵美
- 宮本 和実
- 山根 洋平

長崎市平和都市交流を実施

調布市議会は、昭和58年9月27日に非核平和都市宣言をしています。6年10月2・3日に、長崎市の平和への取組を視察しました。平和公園や長崎原爆資料館、長崎県防空本部跡(立山防空壕)を視察したほか、家族・交流証言講話を聴講しました。

参加者(13人)

- 議長 井上 耕志
- 副議長 内藤 美貴子
- 磯邊 隆
- 大須賀 浩裕
- 岸本 直子
- 木下 安子
- 鈴木 宗貴
- 須山 妙子
- 沼田 亮
- 藤川 満恵
- 古川 陽菜
- 松野 英夫
- 宮本 和実

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。